

令和5年度

統一的な基準による財務書類

令和6年8月



文京区



目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み	3 頁
2	統一的な基準による財務書類について	4～5 頁
3	貸借対照表の主な内容	6～7 頁
4	行政コスト 計算書の主な内容	8 頁
5	純資産変動計算書の主な内容	9 頁
6	資金収支計算書の主な内容	10 頁
7	一般会計等財務書類	
	一般会計等財務書類4 表	11～14 頁
8	全体財務書類	
	全体財務書類4 表	15～18 頁
	全体附属明細書	19～32 頁
	全体財務書類における注記	33～39 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較	41～49 頁

(注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

1 新公会計制度導入の経緯と文京区取り組み

1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類		対象会計・法人名等	
連結財務書類	全体財務書類	一般会計	文京区一般会計
		特別会計	文京区国民健康保険特別会計 文京区介護保険特別会計 文京区後期高齢者医療特別会計
	一般会計等財務書類	第三セクター	公益財団法人文京アカデミー
		一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区競馬組合 東京都後期高齢者医療広域連合

令和6年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

2 統一的な基準による財務書類について

概 要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

1 財務書類の公表・活用

区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウンタビリティの向上を図っていく。

2 財務書類セグメント分析の活用

事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。

3 財政指標等に基づく活用

有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産減価償却率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）、住民一人当たり行政コストなど財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計（本年度末現金預金残高）と一致する。
- ・「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS: Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益の金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。）

※2 PL: Profit and Loss statementの略称。

③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW: Net Worth statementの略称。

④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしている。
- ・「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF: Cash Flow statementの略称。

+

本年度末歳計外現金残高

3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区
全体

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

【固定資産】

行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産

* 事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く。）

* 建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

* インフラ資産

道路、橋梁、公園など

* 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等

* 長期延滞債権

1年を超えて回収できていない住民税や使用料など

* 長期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの

【流動資産】

1年以内に現金化ができる資産

現金預金、未収金、基金等から構成される

* 未収金

住民税や使用料などの現年度の収入未済額

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	523,738,400
有形固定資産	482,762,246
* 事業用資産	354,836,071
土地	244,007,182
建物	172,147,089
建物減価償却累計額	△ 94,213,588
工作物	4,769,460
工作物減価償却累計額	△ 941,481
* 建設仮勘定	29,067,409
* インフラ資産	126,207,070
土地	114,189,403
工作物	39,718,634
工作物減価償却累計額	△ 29,057,888
建設仮勘定	1,356,921
* 物品	3,799,404
物品減価償却累計額	△ 2,080,300
無形固定資産	157,531
ソフトウェア	157,531
投資その他の資産	40,818,624
投資及び出資金	245,888
有価証券	16,000
出資金	229,888
* 長期延滞債権	956,547
* 長期貸付金	42,334
基金	39,753,880
減債基金	1,133,972
その他	38,619,908
徴収不能引当金	△ 180,025
流動資産	33,409,707
現金預金	11,247,060
* 未収金	589,196
短期貸付金	10,590
基金	21,650,813
財政調整基金	21,480,813
減債基金	170,000
徴収不能引当金	△ 87,951
A 資産合計	557,148,108

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	20,171,922
＊ 地方債	9,888,654
＊ 退職手当引当金	9,987,266
その他	296,002
流動負債	7,566,498
＊ 1年内償還予定地方債	552,458
未払金	47,774
＊ 賞与等引当金	2,150,172
＊ 預り金	4,685,589
その他	130,506
B 負債合計	27,738,421
【純資産の部】	
＊ 固定資産等形成分	545,399,803
＊ 余剰分（不足分）	△ 15,990,116
C 純資産合計【A－B】	529,409,687
D 負債及び純資産合計【B＋C】	557,148,108

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

＊ 地方債

翌々年度以降の償還予定額

＊ 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

＊ 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

＊ 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

＊ 預り金

職員の給与に係る源泉徴収の所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産（過去又は現世代の負担）

＊ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

＊ 余剰分（不足分）

費消可能な資源蓄積（現金預金等）の過不足

4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 令和 5年 4月 1日
全体 至 令和 6年 3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	143,767,546
業務費用	64,087,179
人件費	23,992,722
職員給与費	16,243,776
* 賞与等引当金繰入額	2,149,979
* 退職手当引当金繰入額	842,946
その他	4,756,021
物件費等	37,808,729
物件費	31,049,967
維持補修費	1,254,099
* 減価償却費	5,503,408
その他	1,254
その他の業務費用	2,285,729
支払利息	49,299
徴収不能引当金繰入額	196,393
その他	2,040,037
* 移転費用	79,680,367
補助金等	55,771,896
* 社会保障給付	23,838,870
その他	69,601
B 経常収益	4,969,010
使用料及び手数料	1,977,711
その他	2,991,300
C 純経常行政コスト (A-B)	138,798,536
D 臨時損失	57,620
災害復旧事業費	—
資産除売却損	51,306
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,314
E 臨時利益	5,966
資産売却益	3,491
その他	2,474
F 純行政コスト【C+(D-E)】	138,850,191

【経常費用】

行政の通常の活動による費用

* 賞与等引当金繰入額

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

* 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金のうち当該年度発生額

* 減価償却費

減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上

* 移転費用

他の団体等に支出した費用

* 社会保障給付

生活保護や各種手当の支給経費

【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益

5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収や国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 令和 5年 4月 1日
全体 至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分
A 前年度末純資産残高	529,214,387	541,721,766	△ 12,507,379	—
a 純行政コスト (△)	△ 138,850,191		△ 138,850,191	—
b 財源	138,516,456		138,516,456	—
税収等	93,070,921		93,070,921	—
国都補助金	45,445,536		45,445,536	—
B 本年度差額 (a + b)	△ 333,734		△ 333,734	—
c 固定資産等の変動 (内部変動)		3,149,002	△ 3,149,002	
有形固定資産等の増加		10,973,188	△ 10,973,188	
有形固定資産等の減少		△ 5,554,715	5,554,715	
貸付金・基金等の増加		4,223,963	△ 4,223,963	
貸付金・基金等の減少		△ 6,493,434	6,493,434	
d * 資産評価差額	—	—		
e * 無償所管換等	529,034	529,034		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
f その他	—	—	—	
C 本年度純資産変動額 (B + c + d + e + f)	195,300	3,678,037	△ 3,482,737	—
D 本年度末純資産残高【A + C】	529,409,687	545,399,803	△ 15,990,116	—

- * 資産評価差額
有価証券等の評価差額
- * 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 令和 5年 4月 1日
全体 至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

科目	金額
【業務活動収支】	
a 業務支出	137,309,638
業務費用支出	57,629,271
人件費支出	23,189,113
物件費等支出	32,315,512
支払利息支出	49,299
その他の支出	2,075,347
移転費用支出	79,680,367
補助金等支出	55,771,896
社会保障給付支出	23,838,870
その他の支出	69,601
b 業務収入	142,764,139
税収等収入	92,890,697
国都補助金収入	44,934,812
使用料及び手数料収入	1,978,602
その他の収入	2,960,029
c 臨時支出	6,314
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,314
d 臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
A 業務活動収支 (b - a) + (d - c)	5,448,187
【投資活動収支】	
e 投資活動支出	15,066,140
公共施設等整備費支出	10,928,585
基金積立金支出	4,135,955
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,600
その他の支出	—
f 投資活動収入	6,933,768
国都補助金収入	510,724
基金取崩収入	6,407,480
貸付金元金回収収入	12,073
資産売却収入	3,491
その他の収入	—
B 投資活動収支 (f - e)	△ 8,132,373
【財務活動収支】	
g 財務活動支出	534,551
地方債償還支出	393,776
その他の支出	140,776
h 財務活動収入	3,000,000
地方債発行収入	3,000,000
その他の収入	—
C 財務活動収支 (h - g)	2,465,449
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 218,737
E 前年度末資金残高	6,780,208
F 本年度末資金残高 (D+E)	6,561,471

財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

G 前年度末歳計外現金残高	4,373,351
H 本年度歳計外現金増減額	312,238
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	4,685,589
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	11,247,060

7 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	521,261,145	固定負債	19,671,860
有形固定資産	482,762,246	地方債	9,888,654
事業用資産	354,836,071	長期未払金	—
土地	244,007,182	退職手当引当金	9,487,204
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	172,147,089	その他	296,002
建物減価償却累計額	△ 94,213,588	流動負債	7,419,519
工作物	4,769,460	1年内償還予定地方債	552,458
工作物減価償却累計額	△ 941,481	未払金	8,453
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,042,513
航空機	—	預り金	4,685,589
航空機減価償却累計額	—	その他	130,506
その他	—	負債合計	27,091,379
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,067,409	固定資産等形成分	542,922,547
インフラ資産	126,207,070	余剰分(不足分)	△ 16,294,962
土地	114,189,403		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	39,718,634		
工作物減価償却累計額	△ 29,057,888		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,356,921		
物品	3,799,404		
物品減価償却累計額	△ 2,080,300		
無形固定資産	157,531		
ソフトウェア	157,531		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	38,341,368		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	697,702		
長期貸付金	42,334		
基金	37,420,854		
減債基金	1,133,972		
その他	36,286,881		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 65,410		
流動資産	32,457,819		
現金預金	10,583,282		
未収金	219,490		
短期貸付金	10,590		
基金	21,650,813		
財政調整基金	21,480,813		
減債基金	170,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6,355		
資産合計	553,718,964	純資産合計	526,627,585
		負債及び純資産合計	553,718,964

行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	109,101,531
業務費用	61,685,350
人件費	23,016,019
職員給与費	15,513,897
賞与等引当金繰入額	2,042,513
退職手当引当金繰入額	808,443
その他	4,651,166
物件費等	36,745,378
物件費	29,986,616
維持補修費	1,254,099
減価償却費	5,503,408
その他	1,254
その他の業務費用	1,923,952
支払利息	49,299
徴収不能引当金繰入額	58,682
その他	1,815,971
移転費用	47,416,182
補助金等	15,684,185
社会保障給付	23,835,329
他会計への繰出金	7,829,976
その他	66,691
経常収益	4,775,939
使用料及び手数料	1,977,628
その他	2,798,311
純経常行政コスト	104,325,593
臨時損失	57,620
災害復旧事業費	—
資産除売却損	51,306
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,314
臨時利益	3,491
資産売却益	3,491
その他	—
純行政コスト	104,379,722

純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	526,117,399	539,298,857	△ 13,181,458
純行政コスト(△)	△ 104,379,722		△ 104,379,722
財源	104,360,874		104,360,874
税収等	76,768,339		76,768,339
国都補助金	27,592,535		27,592,535
本年度差額	△ 18,848		△ 18,848
固定資産等の変動(内部変動)		3,094,656	△ 3,094,656
有形固定資産等の増加		10,973,188	△ 10,973,188
有形固定資産等の減少		△ 5,554,715	5,554,715
貸付金・基金等の増加		4,060,391	△ 4,060,391
貸付金・基金等の減少		△ 6,384,208	6,384,208
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	529,034	529,034	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	510,186	3,623,690	△ 3,113,504
本年度末純資産残高	526,627,585	542,922,547	△ 16,294,962

資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,802,127
業務費用支出	55,385,945
人件費支出	22,271,632
物件費等支出	31,252,104
支払利息支出	49,299
その他の支出	1,812,911
移転費用支出	47,416,182
補助金等支出	15,684,185
社会保障給付支出	23,835,329
他会計への繰出支出	7,829,976
その他の支出	66,691
業務収入	108,520,238
税収等収入	76,682,410
国都補助金収入	27,081,811
使用料及び手数料収入	1,978,520
その他の収入	2,777,498
臨時支出	6,314
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,314
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	5,711,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,942,506
公共施設等整備費支出	10,928,585
基金積立金支出	4,012,321
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,600
その他の支出	—
投資活動収入	6,881,464
国都補助金収入	510,724
基金取崩収入	6,355,176
貸付金元金回収収入	12,073
資産売却収入	3,491
その他の収入	—
投資活動収支	△ 8,061,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,551
地方債償還支出	393,776
その他の支出	140,776
財務活動収入	3,000,000
地方債発行収入	3,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	2,465,449
本年度資金収支額	116,203
前年度末資金残高	5,781,490
本年度末資金残高	5,897,693
前年度末歳計外現金残高	4,373,351
本年度歳計外現金増減額	312,238
本年度末歳計外現金残高	4,685,589
本年度末現金預金残高	10,583,282

8 全体財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	523,738,400	固定負債	20,171,922
有形固定資産	482,762,246	地方債	9,888,654
事業用資産	354,836,071	長期未払金	—
土地	244,007,182	退職手当引当金	9,987,266
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	172,147,089	その他	296,002
建物減価償却累計額	△ 94,213,588	流動負債	7,566,498
工作物	4,769,460	1年内償還予定地方債	552,458
工作物減価償却累計額	△ 941,481	未払金	47,774
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,150,172
航空機	—	預り金	4,685,589
航空機減価償却累計額	—	その他	130,506
その他	—	負債合計	27,738,421
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,067,409	固定資産等形成分	545,399,803
インフラ資産	126,207,070	余剰分(不足分)	△ 15,990,116
土地	114,189,403	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	39,718,634		
工作物減価償却累計額	△ 29,057,888		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,356,921		
物品	3,799,404		
物品減価償却累計額	△ 2,080,300		
無形固定資産	157,531		
ソフトウェア	157,531		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	40,818,624		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	956,547		
長期貸付金	42,334		
基金	39,753,880		
減債基金	1,133,972		
その他	38,619,908		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 180,025		
流動資産	33,409,707		
現金預金	11,247,060		
未収金	589,196		
短期貸付金	10,590		
基金	21,650,813		
財政調整基金	21,480,813		
減債基金	170,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 87,951		
繰延資産	—	純資産合計	529,409,687
資産合計	557,148,108	負債及び純資産合計	557,148,108

行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	143,767,546
業務費用	64,087,179
人件費	23,992,722
職員給与費	16,243,776
賞与等引当金繰入額	2,149,979
退職手当引当金繰入額	842,946
その他	4,756,021
物件費等	37,808,729
物件費	31,049,967
維持補修費	1,254,099
減価償却費	5,503,408
その他	1,254
その他の業務費用	2,285,729
支払利息	49,299
徴収不能引当金繰入額	196,393
その他	2,040,037
移転費用	79,680,367
補助金等	55,771,896
社会保障給付	23,838,870
その他	69,601
経常収益	4,969,010
使用料及び手数料	1,977,711
その他	2,991,300
純経常行政コスト	138,798,536
臨時損失	57,620
災害復旧事業費	—
資産除売却損	51,306
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,314
臨時利益	5,966
資産売却益	3,491
その他	2,474
純行政コスト	138,850,191

純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	529,214,387	541,721,766	△ 12,507,379	—
純行政コスト(△)	△ 138,850,191		△ 138,850,191	—
財源	138,516,456		138,516,456	—
税収等	93,070,921		93,070,921	—
国都補助金	45,445,536		45,445,536	—
本年度差額	△ 333,734		△ 333,734	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,149,002	△ 3,149,002	
有形固定資産等の増加		10,973,188	△ 10,973,188	
有形固定資産等の減少		△ 5,554,715	5,554,715	
貸付金・基金等の増加		4,223,963	△ 4,223,963	
貸付金・基金等の減少		△ 6,493,434	6,493,434	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	529,034	529,034		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	195,300	3,678,037	△ 3,482,737	—
本年度末純資産残高	529,409,687	545,399,803	△ 15,990,116	—

資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	137,309,638
業務費用支出	57,629,271
人件費支出	23,189,113
物件費等支出	32,315,512
支払利息支出	49,299
その他の支出	2,075,347
移転費用支出	79,680,367
補助金等支出	55,771,896
社会保障給付支出	23,838,870
その他の支出	69,601
業務収入	142,764,139
税収等収入	92,890,697
国都補助金収入	44,934,812
使用料及び手数料収入	1,978,602
その他の収入	2,960,029
臨時支出	6,314
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,314
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	5,448,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,066,140
公共施設等整備費支出	10,928,585
基金積立金支出	4,135,955
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,600
その他の支出	—
投資活動収入	6,933,768
国都補助金収入	510,724
基金取崩収入	6,407,480
貸付金元金回収収入	12,073
資産売却収入	3,491
その他の収入	—
投資活動収支	△ 8,132,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,551
地方債償還支出	393,776
その他の支出	140,776
財務活動収入	3,000,000
地方債発行収入	3,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	2,465,449
本年度資金収支額	△ 218,737
前年度末資金残高	6,780,208
本年度末資金残高	6,561,471
前年度末歳計外現金残高	4,373,351
本年度歳計外現金増減額	312,238
本年度末歳計外現金残高	4,685,589
本年度末現金預金残高	11,247,060

全体附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	439,683,624	18,158,411	7,850,895	449,991,140	95,155,069	4,657,505	354,836,071
土地	243,902,783	104,399	—	244,007,182			244,007,182
立木竹	—	—	—	—			—
建物	165,450,605	6,734,726	38,242	172,147,089	94,213,588	4,445,903	77,933,502
工作物	3,875,696	912,541	18,777	4,769,460	941,481	211,602	3,827,979
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	26,454,540	10,406,744	7,793,875	29,067,409			29,067,409
インフラ資産	154,861,849	1,195,003	791,895	155,264,958	29,057,888	261,934	126,207,070
土地	114,189,403	—	—	114,189,403			114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	39,888,543	310,993	480,901	39,718,634	29,057,888	261,934	10,660,746
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	783,904	884,010	310,993	1,356,921			1,356,921
物品	3,608,806	278,735	88,136	3,799,404	2,080,300	315,862	1,719,105
合 計	598,154,279	19,632,149	8,730,926	609,055,503	126,293,257	5,235,301	482,762,246

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		5,606,398	223,700,377	60,596,750	5,762,643	360,685	1,071,283	57,737,935	354,836,071
	土地	544,390	166,343,040	41,672,101	4,614,049	—	583,186	30,250,417	244,007,182
	立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
	建物	1,742,238	38,818,732	17,395,881	1,121,757	359,185	419,222	18,076,487	77,933,502
	工作物	2,501,440	731,757	449,717	24,323	1,500	58,899	60,341	3,827,979
	船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
	浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
	航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	818,330	17,806,847	1,079,051	2,514	—	9,976	9,350,689	29,067,409
インフラ資産		126,202,945	4,125	—	—	—	—	—	126,207,070
	土地	114,189,403	—	—	—	—	—	—	114,189,403
	建物	—	—	—	—	—	—	—	—
	工作物	10,660,746	—	—	—	—	—	—	10,660,746
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	1,352,796	4,125	—	—	—	—	—	1,356,921
物品		81,722	1,231,694	41,658	78,507	109,982	31,329	144,212	1,719,105
合 計		131,891,065	224,936,195	60,638,408	5,841,151	470,668	1,102,612	57,882,147	482,762,246

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A)／(E)	実質価額 (G) = (D)× (F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	844,211	156,876	687,335	200,000	100.0%	687,335	—	200,000
合 計	200,000	844,211	156,876	687,335	200,000	100.0%	687,335	—	200,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A)／(E)	実質価額 (G) = (D)× (F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) = (A)-(H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	5,758,610	1,971,854	3,786,756	1,600,000	1.0%	37,868	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	495,342	1.0%	5,467	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,705,335	1,926,117	1,779,218	520,870	0.3%	3,558	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,311,262	3,205	3,308,058	3,051,001	0.5%	16,540	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.1%	425,891	—	8,500	8,500
合 計	45,888	24,206,586,825	23,771,274,101	435,311,724	22,269,212	0.2%	489,324	—	45,888	45,888

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					21,480,813	21,480,813
減債基金					1,303,972	1,303,972
奨学資金基金					55,746	55,746
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					24,480,592	24,480,592
住宅対策基金					27,582	27,582
国際交流基金					95,982	95,982
地域福祉基金					510,138	510,138
区民施設整備基金					10,649,292	10,649,292
森鷗外基金					394	394
石川啄木基金					3,370	3,370
樋口一葉基金					5,781	5,781
子ども宅食プロジェクト基金					132,013	132,013
森林環境基金					44,744	44,744
介護給付費準備基金					2,333,026	2,333,026
公共料金支払基金					250,000	250,000
合 計	16,154,693	45,250,000	—	—	61,404,693	61,404,693

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	346	—	—	—	346
災害援護資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	40,498	—	9,480	—	49,978
入学支度資金貸付金	1,490	—	1,110	—	2,600
合 計	42,334	—	10,590	—	52,924

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
	生業資金貸付金	33,630	1,038
	女性福祉資金貸付金	5,507	0
	災害援護資金貸付金	587	109
	奨学資金貸付金	54,397	—
	入学支度資金貸付金返還金	15,522	—
小 計		109,643	1,148
【未収金】			
税等未収金			
	特別区民税	240,878	18,307
	軽自動車税	260	51
	国民健康保険料	155,248	71,660
	介護保険料	45,338	31,873
	後期高齢者医療保険料	23,676	6,393
その他未収金			
	分担金及び負担金	27,639	975
	使用料及び手数料	9,739	227
	諸収入	344,125	49,393
小 計		846,904	178,878
合 計		956,547	180,025

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
	奨学資金貸付金返還金	2,046	—
	入学支度資金貸付金返還金	50	—
小 計		2,096	—
【未収金】			
税等未収金			
	特別区民税	181,296	6,345
	軽自動車税	181	9
	国民健康保険料	289,815	81,597
	介護保険料	41,323	—
	後期高齢者医療保険料	31,443	—
その他未収金			
	分担金及び負担金	5,589	—
	使用料及び手数料	167	—
	諸収入	37,285	—
小 計		587,100	87,951
合 計		589,196	87,951

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
【通常分】	10,288,221	451,637	5,272,838	1,872,759	1,868,500	-	-	-	-	1,274,124
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	104,814	25,813	104,814	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	9,725,868	423,713	5,168,024	1,842,620	1,741,100	-	-	-	-	974,124
一般単独事業	457,539	2,111	0	30,139	127,400	-	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	152,891	100,821	152,434	-	-	-	-	-	-	457
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	152,434	100,364	152,434	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	457	457	-	-	-	-	-	-	-	457
合 計	10,441,112	552,458	5,425,272	1,872,759	1,868,500	-	-	-	-	1,274,581

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,441,112	10,209,966	157,488	73,658	—	—	—	—	0.64

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,441,112	552,458	937,342	475,005	529,124	1,698,788	2,200,366	1,942,553	1,202,364	903,112

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	184,406	161,227	165,608	—	180,025
流動資産					
徴収不能引当金	85,672	35,166	32,887	—	87,951
固定負債					
退職手当引当金	9,645,113	842,946	500,793	—	9,987,266
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	1,695,092	2,149,979	1,694,898	—	2,150,172
合 計	11,610,283	3,189,317	2,394,185	—	12,405,415

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	神田川橋梁補修補強工事負担金	千代田区	999,541	橋梁の補修補強
	(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金	関東地方整備局	219,977	(仮称)小石川地方合同庁舎の整備
	旧元町小学校整備事業	学校法人順天堂	208,705	旧元町小学校の整備
	私立保育園施設整備補助	民間保育事業者	64,478	保育環境の整備
	防災・省エネまちづくり緊急促進事業 助成	春日・後樂園駅前地区 市街地再開発組合	56,632	市街地再開発の推進
	その他		72,805	
	計		1,622,138	
その他の補助金等	住民税均等割非課税世帯等に対する 家計支援臨時給付金	区民	2,548,300	生活困窮者支援
	私立保育園事業運営補助	民間保育事業者	1,925,812	児童福祉の向上
	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	1,129,504	一部事務組合分担金
	保育士等キャリアアップ事業	民間保育事業者	569,792	児童福祉の向上
	商店街振興対策事業	文京区商店街連合会	557,022	商店街の振興
	その他		47,419,328	
	計		54,149,758	
合 計			55,771,896	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	特別区税		39,961,990
		利子割交付金		152,601
		配当割交付金		813,382
		株式等譲渡所得割交付金		877,368
		自動車取得税交付金		2,108
		環境性能割交付金		78,880
		地方譲与税		291,789
		地方消費税交付金		6,798,606
		地方特例交付金		72,081
		特別区交付金		25,237,026
		交通安全対策特別交付金		17,298
		分担金及び負担金		1,489,025
		その他		237,862
		小 計		76,030,015
		国都補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都支出金			208,028
	計			510,724
	経常的補助金		国庫支出金	14,080,412
			都支出金	13,001,399
			計	27,081,811
	小 計		27,592,535	
	合 計			103,622,550
特別会計	税収等	国民健康保険料		5,652,631
		介護保険料		3,729,605
		後期高齢者医療保険料		3,428,600
		その他		4,230,070
		小 計		17,040,905
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	3,555,642
			都支出金	14,297,359
			計	17,853,001
		小 計		17,853,001
	合 計			34,893,906

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	138,850,191	44,934,812	—	85,171,347	8,744,032
有形固定資産等の増加	10,973,188	510,724	3,000,000	7,423,065	39,399
貸付金・基金等の増加	4,223,963	—	—	4,201,410	22,553
その他	—	—	—	—	—
合 計	154,047,342	45,445,536	3,000,000	96,795,822	8,805,984

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現金	11,247,060
合 計	11,247,060

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

5件 29,076千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△3.6	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	692,453
事故繰越額（一般会計）	58,847

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅敷地	7, 6 0 7
旧岩井学園グラウンド	4 5, 0 8 7
合計	5 2, 6 9 5

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅	0
合計	0

※耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円(残存価値なし)を計上します。

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当する残高はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	6 9, 5 1 1, 8 8 5
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2, 6 9 3, 3 1 1
将来負担額	2 2, 3 4 0, 5 6 0
充当可能基金額	6 1, 1 5 4, 6 9 3
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2 2, 3 7 8, 0 3 5

⑤ 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

4 2 6, 5 0 8 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 4, 9 0 6, 4 1 1 千円

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1 6 8, 0 4 6, 4 1 5	1 6 1, 4 8 4, 9 4 3
繰越金に伴う差額	△ 6, 7 8 0, 2 0 8	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△ 8, 5 6 8, 2 9 9	△ 8, 5 6 8, 2 9 9
その他	—	—
資金収支計算書	1 5 2, 6 9 7, 9 0 8	1 5 2, 9 1 6, 6 4 4

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書 業務活動収支	5, 448, 187
投資活動収入の国都補助金収入	510, 724
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2, 447, 895
減価償却費	△5, 503, 408
賞与等引当金繰入額	△2, 149, 979
退職手当引当金繰入額	△842, 946
徴収不能引当金繰入額	△196, 393
資産除売却損	△51, 306
資産売却益	3, 491
純資産変動計算書の本年度差額	△333, 734

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2, 000, 000	—
国民健康保険特別会計	600, 000	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

44, 602千円

〔 参考資料 〕 前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		各年度3月31日現在	
科目	5 年度	4 年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	521,261	520,821	440
有形固定資産	482,762	476,752	6,010
事業用資産	354,836	349,161	5,675
土地	244,007	243,903	104
建物	172,147	165,451	6,696
建物減価償却累計額	△ 94,214	△ 89,792	△ 4,422
工作物	4,769	3,876	893
工作物減価償却累計額	△ 941	△ 731	△ 210
建設仮勘定	29,067	26,455	2,612
インフラ資産	126,207	125,585	622
土地	114,189	114,189	0
工作物	39,719	39,889	△ 170
工作物減価償却累計額	△ 29,058	△ 29,277	219
建設仮勘定	1,357	784	573
物品	3,799	3,609	190
物品減価償却累計額	△ 2,080	△ 1,603	△ 477
無形固定資産	158	217	△ 59
ソフトウェア	158	217	△ 59
投資その他の資産	38,341	43,852	△ 5,511
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	698	662	36
長期貸付金	42	52	△ 10
基金	37,421	42,951	△ 5,530
減債基金	1,134	1,116	18
その他	36,287	41,835	△ 5,548
徴収不能引当金	△ 65	△ 59	△ 6
流動資産	32,458	28,823	3,635
現金預金	10,583	10,155	428
未収金	219	195	24
短期貸付金	11	14	△ 3
基金	21,651	18,464	3,187
財政調整基金	21,481	18,464	3,017
減債基金	170	-	170
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 1
A 資産合計	553,719	549,644	4,075
【負債の部】			
固定負債	19,672	17,001	2,671
地方債	9,889	7,441	2,448
退職手当引当金	9,487	9,173	314
その他	296	387	△ 91
流動負債	7,420	6,525	895
1 年内償還予定地方債	552	394	158
未払金	8	10	△ 2
賞与等引当金	2,043	1,612	431
預り金	4,686	4,373	313
その他	131	136	△ 5
B 負債合計	27,091	23,526	3,565
【純資産の部】			
固定資産等形成分	542,923	539,299	3,624
余剰分（不足分）	△ 16,295	△ 13,181	△ 3,114
C 純資産合計【A－B】	526,628	526,117	511
D 負債及び純資産合計【B＋C】	553,719	549,644	4,075

行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	5 年度	4 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	109,102	109,325	△ 223
業務費用	61,685	64,158	△ 2,473
人件費	23,016	21,915	1,101
職員給与費	15,514	15,072	442
賞与等引当金繰入額	2,043	1,612	431
退職手当引当金繰入額	808	863	△ 55
その他	4,651	4,367	284
物件費等	36,745	38,299	△ 1,554
物件費	29,987	32,206	△ 2,219
維持補修費	1,254	1,111	143
減価償却費	5,503	4,981	522
その他	1	1	0
その他の業務費用	1,924	3,945	△ 2,021
支払利息	49	28	21
徴収不能引当金繰入額	59	52	7
その他	1,816	3,865	△ 2,049
移転費用	47,416	45,166	2,250
補助金等	15,684	14,662	1,022
社会保障給付	23,835	23,322	513
他会計への繰出金	7,830	7,164	666
その他	67	18	49
B 経常収益	4,776	4,637	139
使用料及び手数料	1,978	1,937	41
その他	2,798	2,700	98
C 純経常行政コスト（A-B）	104,326	104,687	△ 361
D 臨時損失	58	212	△ 154
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	51	0	51
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6	212	△ 206
E 臨時利益	3	6	△ 3
資産売却益	3	6	△ 3
その他	-	-	-
F 純行政コスト【C + (D - E)】	104,380	104,893	△ 513

純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	5 年度	4 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	526, 117	521, 147	4, 970
a 純行政コスト	△ 104, 380	△ 104, 893	513
b 財源	104, 361	109, 757	△ 5, 396
税収等	76, 768	77, 496	△ 728
国都補助金	27, 593	32, 261	△ 4, 668
B 本年度差額（a + b）	△ 19	4, 864	△ 4, 883
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	529	106	423
E その他	-	-	-
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	510	4, 971	△ 4, 461
G 本年度純資産残高（A+F）	526, 628	526, 117	511

資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等
自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

科目	5 年度	4 年度	増減額
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円
a 業務支出	102,802	104,232	△ 1,430
業務費用支出	55,386	59,066	△ 3,680
人件費支出	22,272	21,870	402
物件費等支出	31,252	33,329	△ 2,077
支払利息支出	49	28	21
その他の支出	1,813	3,839	△ 2,026
移転費用支出	47,416	45,166	2,250
補助金等支出	15,684	14,662	1,022
社会保障給付支出	23,835	23,322	513
他会計への繰出支出	7,830	7,164	666
その他の支出	67	18	49
b 業務収入	108,520	113,763	△ 5,243
税収等収入	76,682	77,452	△ 770
国都補助金収入	27,082	31,693	△ 4,611
使用料及び手数料収入	1,979	1,939	40
その他の収入	2,777	2,679	98
c 臨時支出	6	212	△ 206
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	6	212	△ 206
d 臨時収入	-	-	-
国都補助金収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支（b-a）+（d-c）	5,712	9,320	△ 3,608
【投資活動収支】			
e 投資活動支出	14,943	27,353	△ 12,410
公共施設等整備費支出	10,929	14,686	△ 3,757
基金積立金支出	4,012	12,666	△ 8,654
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2	1	1
その他の支出	-	-	-
f 投資活動収入	6,881	13,326	△ 6,445
国都補助金収入	511	568	△ 57
基金取崩収入	6,355	12,739	△ 6,384
貸付金元金回収収入	12	12	0
資産売却収入	3	6	△ 3
その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支（f-e）	△ 8,061	△ 14,027	5,966
【財務活動収支】			
g 財務活動支出	535	508	27
地方債償還支出	394	369	25
その他の支出	141	139	2
h 財務活動収入	3,000	2,500	500
地方債発行収入	3,000	2,500	500
その他の収入	-	-	-
C 財務活動収支（h-g）	2,465	1,992	473
D 本年度資金収支額（A+B+C）	116	△ 2,716	2,832
E 前年度末資金残高	5,781	8,497	△ 2,716
F 本年度末資金残高（D+E）	5,898	5,781	117
G 前年度末歳計外現金残高	4,373	4,181	192
H 本年度歳計外現金増減額	312	192	120
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）	4,686	4,373	313
J 本年度末現金預金残高（F+I）	10,583	10,155	428

貸借対照表（全体）の前年度比較

全体	各年度3月31日現在		
科目	5 年度	4 年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	523,738	523,244	494
有形固定資産	482,762	476,752	6,010
事業用資産	354,836	349,161	5,675
土地	244,007	243,903	104
建物	172,147	165,451	6,696
建物減価償却累計額	△ 94,214	△ 89,792	△ 4,422
工作物	4,769	3,876	893
工作物減価償却累計額	△ 941	△ 731	△ 210
建設仮勘定	29,067	26,455	2,612
インフラ資産	126,207	125,585	622
土地	114,189	114,189	0
工作物	39,719	39,889	△ 170
工作物減価償却累計額	△ 29,058	△ 29,277	219
建設仮勘定	1,357	784	573
物品	3,799	3,609	190
物品減価償却累計額	△ 2,080	△ 1,603	△ 477
無形固定資産	158	217	△ 59
ソフトウェア	158	217	△ 59
投資その他の資産	40,819	46,274	△ 5,455
投資及び出資金	246	246	0
有価証券	16	16	0
出資金	230	230	0
長期延滞債権	957	948	9
長期貸付金	42	52	△ 10
基金	39,754	45,212	△ 5,458
減債基金	1,134	1,116	18
その他	38,620	44,096	△ 5,476
徴収不能引当金	△ 180	△ 184	4
流動資産	33,410	30,097	3,313
現金預金	11,247	11,154	93
未収金	589	551	38
短期貸付金	11	14	△ 3
基金	21,651	18,464	3,187
財政調整基金	21,481	18,464	3,017
減債基金	170	-	-
徴収不能引当金	△ 88	△ 86	△ 2
A 資産合計	557,148	553,341	3,807
【負債の部】			
固定負債	20,172	17,473	2,699
地方債	9,889	7,441	2,448
退職手当引当金	9,987	9,645	342
その他	296	387	△ 91
流動負債	7,566	6,653	913
1 年内償還予定地方債	552	394	158
未払金	48	56	△ 8
賞与等引当金	2,150	1,695	455
預り金	4,686	4,373	313
その他	131	136	△ 5
B 負債合計	27,738	24,127	3,611
【純資産の部】			
固定資産等形成分	545,400	541,722	3,678
余剰分（不足分）	△ 15,990	△ 12,507	△ 3,483
C 純資産合計【A－B】	529,410	529,214	196
D 負債及び純資産合計【B＋C】	557,148	553,341	3,807

行政コスト計算書（全体）の前年度比較

全体			
自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
科目	5 年度	4 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	143,768	143,241	527
業務費用	64,087	66,779	△ 2,692
人件費	23,993	22,859	1,134
職員給与費	16,244	15,792	452
賞与等引当金繰入額	2,150	1,695	455
退職手当引当金繰入額	843	919	△ 76
その他	4,756	4,453	303
物件費等	37,809	39,359	△ 1,550
物件費	31,050	33,266	△ 2,216
維持補修費	1,254	1,111	143
減価償却費	5,503	4,981	522
その他	1	1	0
その他の業務費用	2,286	4,560	△ 2,274
支払利息	49	28	21
徴収不能引当金繰入額	196	240	△ 44
その他	2,040	4,292	△ 2,252
移転費用	79,680	76,463	3,217
補助金等	55,772	53,118	2,654
社会保障給付	23,839	23,326	513
その他	70	18	52
B 経常収益	4,969	4,821	148
使用料及び手数料	1,978	1,938	40
その他	2,991	2,883	108
C 純経常行政コスト（A-B）	138,799	138,421	378
D 臨時損失	58	212	△ 154
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	51	0	51
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	6	212	△ 206
E 臨時利益	6	6	0
資産売却益	3	6	△ 3
その他	2	-	2
F 純行政コスト【C + (D - E)】	138,850	138,626	224

純資産変動計算書（全体）の前年度比較

全体		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日	
科目	5 年度	4 年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	529, 214	524, 427	4, 787
a 純行政コスト	△ 138, 850	△ 138, 626	△ 224
b 財源	138, 516	143, 307	△ 4, 791
税収等	93, 071	93, 370	△ 299
国都補助金	45, 446	49, 937	△ 4, 491
B 本年度差額（a + b）	△ 334	4, 681	△ 5, 015
C 資産評価差額	-	-	-
D 無償所管換等	529	106	423
E その他	-	-	-
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	195	4, 787	△ 4, 592
G 本年度純資産残高（A+F）	529, 410	529, 214	196

資金収支計算書（全体）の前年度比較

自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
全体			
科目	5 年度	4 年度	増減額
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円
a 業務支出	137,310	137,914	△ 604
業務費用支出	57,629	61,451	△ 3,822
人件費支出	23,189	22,742	447
物件費等支出	32,316	34,389	△ 2,073
支払利息支出	49	28	21
その他の支出	2,075	4,293	△ 2,218
移転費用支出	79,680	76,463	3,217
補助金等支出	55,772	53,118	2,654
社会保障給付支出	23,839	23,326	513
その他の支出	70	18	52
b 業務収入	142,764	147,413	△ 4,649
税収等収入	92,891	93,257	△ 366
国都補助金収入	44,935	49,369	△ 4,434
使用料及び手数料収入	1,979	1,939	40
その他の収入	2,960	2,848	112
c 臨時支出	6	212	△ 206
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	6	212	△ 206
d 臨時収入	—	—	—
国都補助金収入	—	—	—
その他の収入	—	—	—
A 業務活動収支（b - a） + （d - c）	5,448	9,287	△ 3,839
【投資活動収支】			
e 投資活動支出	15,066	27,689	△ 12,623
公共施設等整備費支出	10,929	14,686	△ 3,757
基金積立金支出	4,136	13,003	△ 8,867
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	2	1	1
その他の支出	—	—	—
f 投資活動収入	6,934	13,326	△ 6,392
国都補助金収入	511	568	△ 57
基金取崩収入	6,407	12,739	△ 6,332
貸付金元金回収収入	12	12	0
資産売却収入	3	6	△ 3
その他の収入	—	—	—
B 投資活動収支（f - e）	△ 8,132	△ 14,363	6,231
【財務活動収支】			
g 財務活動支出	535	508	27
地方債償還支出	394	369	25
その他の支出	141	139	2
h 財務活動収入	3,000	2,500	500
地方債発行収入	3,000	2,500	500
その他の収入	—	—	—
C 財務活動収支（h - g）	2,465	1,992	473
D 本年度資金収支額（A+B+C）	△ 219	△ 3,085	2,866
E 前年度末資金残高	6,780	9,865	△ 3,085
F 本年度末資金残高（D+E）	6,561	6,780	△ 219
G 前年度末歳計外現金残高	4,373	4,181	192
H 本年度歳計外現金増減額	312	192	120
I 本年度末歳計外現金残高（G+H）	4,686	4,373	313
J 本年度末現金預金残高（F+I）	11,247	11,154	93